

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	2,214,543	2,806,253	9,794,908
経常利益 (千円)	124,122	382,286	992,822
四半期(当期)純利益 (千円)	79,906	225,933	598,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,645	235,406	612,948
純資産額 (千円)	4,849,878	5,674,668	5,382,051
総資産額 (千円)	6,312,348	7,726,798	7,177,455
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.08	79.39	210.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.0	70.9	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、リユース・リサイクル事業を営む株式会社ムーバブルトレードネットワークス（以下「MTN」といいます。）を子会社とし、これに伴い第一カッターエシカル株式会社（以下「エシカル」といいます。）の事業を全てMTNへ譲渡し、エシカルを解散いたしました。

これは、当社およびMTNの合併会社として平成24年4月に設立し、同じくリユース・リサイクル事業を営むエシカルにつきまして、両社の事業領域が重なる部分が増加してきたことから、成長著しい当該分野で優位的な地位を確立するためには、当該事業の経営基盤を強化し、事業の効率化を推進することによって、より一層の事業拡大を図ることが最善と考え、また当社グループ全体の事業戦略の幅を広げ、新規事業分野における成長機会の拡大にもつながると判断したものであります。

なお、これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減に加え、夏季の天候不順を受けて、一時的に消費の低迷がみられたものの、消費増税に備えた経済対策等が功を奏し、そのことが景気の下支えとなりました。また、企業収益の改善や個人消費マインドの持ち直しにより、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、先進国の景気低迷や新興国の経済成長の鈍化等の海外景気の下振れリスクによる懸念材料を残しており、わが国においても、世界経済の動向に加え、労働力人口の減少をはじめとした潜在的な成長力の低下等による景気の悪化・低迷などのリスクを有しており、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、引き続き復興関連予算の執行及び国土強靱化への取組等の政府の各種経済政策により、公共工事請負金額の増加や受注環境の好調へとつながるなど、景気の下支えとなりました。また、2020年開催の東京五輪へ向けた動きや道路・建物等の老朽化による延命・補修のニーズ等により、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかし、引き続き建設コスト・人件費の上昇や人手不足等の問題が深刻であり、それらの理由による工期の遅れが想定外の収益悪化につながるなど、依然として厳しい経営環境にあるといえます。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は2,806百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業利益は372百万円（前年同期比239.2%増）、経常利益は382百万円（前年同期比208.0%増）、四半期純利益は225百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針ではありますが、当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

( 切断・穿孔工事業 )

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は2,493百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

( ビルメンテナンス事業 )

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等の新規顧客の開拓、またサービスの強化に努めてまいりました。その結果、完成工事高は53百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

( リユース・リサイクル事業 )

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は260百万円（前年同期は7百万円）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが当第1四半期連結会計期間より、連結子会社となったため、売掛金及び商品が増加、また受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、7,726百万円となりました。

負債につきましては、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが当第1四半期連結会計期間より、連結子会社となったため、買掛金及び借入金が増加、また工事未払金及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、2,052百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、5,674百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.9%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

( 5 ) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは子会社の増加に伴い、リユース・リサイクル事業において33名増加しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,400	28,694	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,694	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	130,100		130,100	4.34
計		130,100		130,100	4.34

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,516,639	2,273,176
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	1,978,050
売掛金	4,275	98,262
未成工事支出金	132,497	175,446
商品		121,374
材料貯蔵品	65,867	77,839
繰延税金資産	47,315	47,315
その他	102,809	101,266
貸倒引当金	5,137	7,245
流動資産合計	4,508,181	4,865,485
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	650,319	663,464
減価償却累計額	229,568	239,512
建物及び構築物(純額)	420,750	423,952
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,202,673
減価償却累計額	1,693,474	1,732,686
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	469,986
工具、器具及び備品	85,562	85,994
減価償却累計額	68,521	70,140
工具、器具及び備品(純額)	17,041	15,853
土地	1,318,012	1,318,668
有形固定資産合計	2,159,444	2,228,461
<b>無形固定資産</b>		
のれん	209	87,624
その他	15,522	15,436
無形固定資産合計	15,731	103,060
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	160,174	174,375
繰延税金資産	155,208	155,208
その他	200,343	224,697
貸倒引当金	21,627	24,490
投資その他の資産合計	494,097	529,791
固定資産合計	2,669,273	2,861,313
資産合計	7,177,455	7,726,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	390,726	476,727
買掛金	1,771	74,944
1年内返済予定の長期借入金	8,328	39,336
未払法人税等	297,195	166,477
賞与引当金	34,915	145,068
その他	617,817	546,604
流動負債合計	1,350,753	1,449,157
固定負債		
長期借入金	53,841	145,583
役員退職慰労引当金	75,674	143,455
退職給付に係る負債	310,433	309,215
資産除去債務	4,699	4,716
固定負債合計	444,649	602,972
負債合計	1,795,403	2,052,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	4,499,960	4,668,495
自己株式	122,155	122,205
株主資本合計	5,313,204	5,481,690
少数株主持分	68,847	192,978
純資産合計	5,382,051	5,674,668
負債純資産合計	7,177,455	7,726,798

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,206,595	2,546,715
商品売上高	7,947	259,537
売上高合計	2,214,543	2,806,253
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,610,457	1,689,963
商品売上原価	6,215	145,004
売上原価合計	1,616,673	1,834,967
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	596,137	856,752
商品売上総利益	1,731	114,533
売上総利益合計	597,869	971,285
<b>販売費及び一般管理費</b>	488,041	598,755
営業利益	109,828	372,529
<b>営業外収益</b>		
受取利息	77	197
受取保険金	11	5,507
受取家賃	4,598	
持分法による投資利益	7,028	
雑収入	5,684	7,273
営業外収益合計	17,399	12,977
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122	414
支払手数料		1,407
売上債権売却損	9	133
不動産賃貸原価	2,779	
持分法による投資損失		798
雑損失	194	466
営業外費用合計	3,105	3,220
経常利益	124,122	382,286
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	130	445
特別利益合計	130	445
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	84	105
固定資産除却損	152	51
特別損失合計	237	157
税金等調整前四半期純利益	124,015	382,574
法人税等	43,369	147,167
少数株主損益調整前四半期純利益	80,645	235,406
少数株主利益	739	9,473
四半期純利益	79,906	225,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,645	235,406
四半期包括利益	80,645	235,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,906	225,933
少数株主に係る四半期包括利益	739	9,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結財務諸表の総資産額及び総負債額の増加、連結損益計算書の売上高及び売上原価の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高		5,000千円
受取手形裏書譲渡高	305,834千円	345,370千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	47,330千円	55,557千円
のれんの償却額	104千円	4,710千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,699	10	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	57,397	20	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,384	38,210	7,947	2,214,543	2,214,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,168,384	38,210	7,947	2,214,543	2,214,543
セグメント利益又は損失( )	275,880	1,802	3,944	270,133	270,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	270,133
全社費用(注)	160,645
セグメント間取引消去	340
四半期連結損益計算書の営業利益	109,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,493,704	53,011	259,537	2,806,253	2,806,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,414	1,414	1,414
計	2,493,704	53,011	260,952	2,807,667	2,807,667
セグメント利益	498,771	1,595	8,134	508,501	508,501

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リユース・リサイクル事業」において755,875千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,501
全社費用(注)	141,885
セグメント間取引消去	5,913
四半期連結損益計算書の営業利益	372,529

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、「リユース・リサイクル事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては92,125千円であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ムーバブルトレードネットワークス

事業の内容 中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業

企業結合を行った主な理由

リユース・リサイクル事業における事業領域及び規模の拡大を図るためであります。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

金銭を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

企業結合日に取得した議決権比率 50.2%

取得後の議決権比率 50.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 199,950千円

取得に直接要した費用 12,000千円

---

取得原価 211,950千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

92,125千円

発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 2. 共通支配下の取引等

### (1) 取引の概要

当社の連結子会社である第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、同日付で同じく当社の連結子会社である株式会社ムーバブルトレードネットワークスとの間で第一カッター・エシカル株式会社の運営する事業を株式会社ムーバブルトレードネットワークスへと譲渡する事業譲渡契約を締結し、その後第一カッター・エシカル株式会社を解散いたしました。

また、第一カッター・エシカル株式会社は、平成26年8月25日開催の臨時株主総会において、当該事業譲渡契約の締結について承認決議いたしました。

結合当事企業の名称及び主な事業内容

#### ・結合当事企業

事業譲渡企業の名称 第一カッター・エシカル株式会社

事業譲受企業の名称 株式会社ムーバブルトレードネットワークス

#### ・事業の内容

中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル事業

企業結合日

平成26年9月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内におけるリユース・リサイクル事業の効率化を推進し、当該事業の経営基盤を強化することによって、より一層の事業拡大を図ることを目的としております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円08銭	79円39銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	79,906	225,933
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	79,906	225,933
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,845	2,845

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。